

平成16年9月期 決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 長大
コード番号 9624

上場取引所 東京証券取引所市場第二部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chodai.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏名 田村 哲

TEL (03) 3639-3301

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月期の連結業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	14,973	1.6	358	10.0	391	26.1
15年9月期	15,224	-	398	-	310	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	189	-	20.10	-	1.9	2.6	2.6
15年9月期	8	-	0.85	-	0.1	2.0	2.0

(注) 持分法投資損益 16年9月期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月期 9,409,380株 15年9月期 9,411,660株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	14,497	9,910	68.4	1,053.40
15年9月期	15,778	9,762	61.9	1,037.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月期 9,408,240株 15年9月期 9,410,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	331	310	57	4,575
15年9月期	490	139	69	4,652

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,800	120	40
通期	14,500	400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円26銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

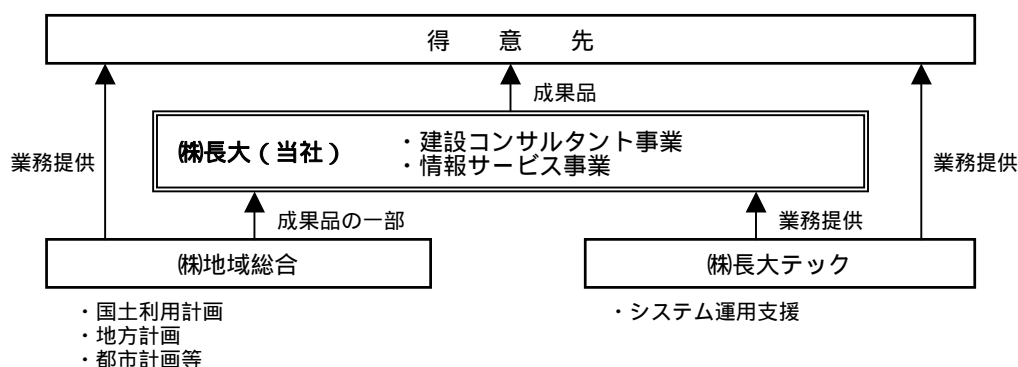
企業集団の状況

当社グループは、株式会社長大(当社)、株式会社長大テック(子会社)及び株式会社地域総合(子会社)の3社により構成されており、建設コンサルタント事業(構造分野、社会計画分野)及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
建設コンサルタント事業	構造分野	株式会社長大 株式会社地域総合
	社会計画分野	
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	株式会社長大 株式会社長大テック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社長大テックは連結子会社であり、株式会社地域総合は非連結子会社かつ持分法非適用会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに、技術の研鑽に努め、良質な社会資本整備並びに快適な地球環境づくりに貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、もって企業価値の最大化を実現し、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元を図っていくことを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて、投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。

3. 目標とする経営指標

今後も公共事業は、厳しい環境が想定されますが、当社は、受注の確保を最大の経営目標として国内外の新市場を開拓するとともに人事施策、コスト削減や内部生産性の向上など社内構造改革を強力に推進し、収益及び資本効率の向上につとめてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自らを変革し新たな創造に挑戦していくために中期経営戦略指針「長大イノベーション2002」(2002年7月策定)を策定し、3つのイノベーションを軸に新たな市場を見据えた事業展開等を進めております。

「長大イノベーション2002」の取り組み状況は以下のとおりであります。

(1) プロフィットイノベーション/事業分野の拡大

提案力と顧客サービスの強化、全社的な観点からの事業構造の転換を進め、新たな事業分野拡大の為の行動に取組みます。

(2) プロフェッショナルイノベーション/技術の向上

倫理観を持ち、国際的に通用する高い技術力を持ち、各自が目標と役割を持って自律的に変革し、新しい時代に挑戦できる真のプロフェッショナル・エンジニアの育成を目指してまいります。

(3) プロセスイノベーション/経営基盤の強化

業務の品質・納期・コストの改革を目指し、「業務マネジメントシステム」の機能強化を図るとともに、プロポーザル(技術提案型契約)などの技術競争に勝つために中核技術の再編及び強化を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画書「長大イノベーション2002」を基に、「提案力と顧客創造をベースとした付加価値の創造」をキーワードに、他社とのさらなる差別化、新事業分野への取り組み及び収益性の改善について以下の施策を推進し、受注及び収益の増大を図ってまいります。

(1) 構造分野の総合技術力の強化

構造分野のトップコンサルタントとして、さらなる総合的な技術力の高度化及び品質向上を目指す。

(2) 社会計画分野の総合技術力の強化

従来 of 計画分野と情報分野を統合し、さらなる総合的な技術力の高度化及び品質向上を目指す。

(3) マネジメント分野の展開強化

従来 of コンサルタントの役割、機能に加え、事業評価、管理・運営などの分野、PFIの事業化調査、アセットマネジメントなどの新たな領域への積極的な展開を図る。

(4) 品質の向上及び収益性の改善

業務プロセスの節目で行う「業務レビュー」及び「業務マネジメントシステム」をさらに推進し、品質・納期・コストの管理高度化を進め利益水準の向上を図る。

(5) 海外営業力の強化

コンサルタントとしての総合的な技術力を高め、海外市場への積極的な展開を図る。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの強化が経営の重要な課題と認識しております。経営の迅速な意思決定、適時情報開示と説明責任、コンプライアンスの強化を推進し、経営の健全性の確保と効率の最大化を図っております。

(取締役の任期及び員数変更)

激変する経営環境に迅速、的確に対応するため平成15年12月から取締役の任期を1年に変更するとともに、員数を15名から6名にいたしました。

(監査役の構成変更)

これまで社外監査役は、1名体制で運営してまいりましたが、監視・監査機能の強化のため平成15年12月から社外監査役を過半数以上となる2名体制といたしました。

(執行役員制度の導入)

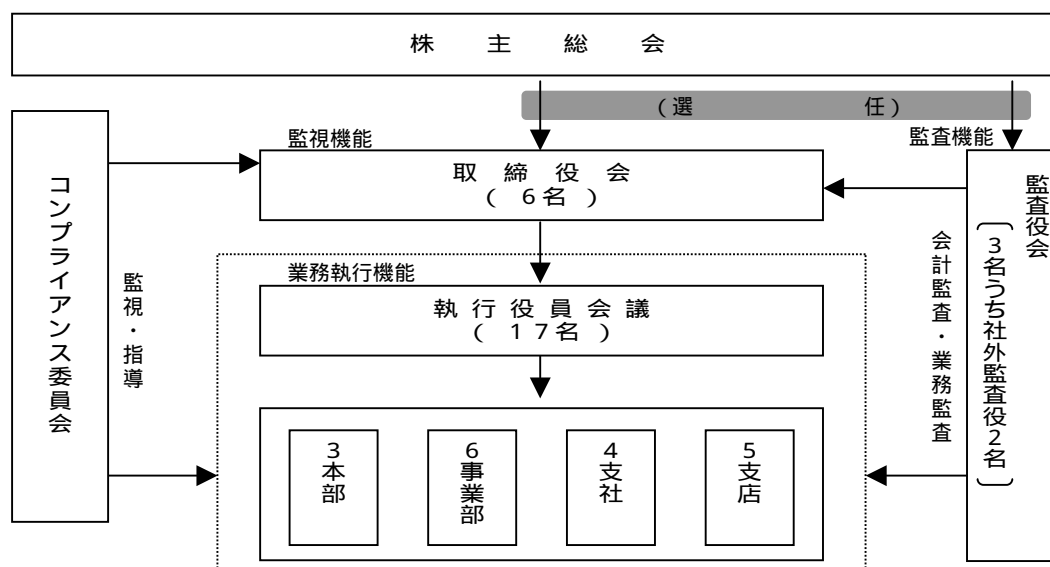
経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、それぞれの経営上の職責・機能を十分に発揮するために平成15年12月に執行役員制度を導入いたしました。任期は1年とし、17名体制（取締役兼務6名含む）でスタートいたしました。

(コンプライアンス)

危機管理の徹底を図るために、代表取締役が直轄するコンプライアンス委員会を設置すると同時に、社内審査委員会の設置により、厳格な信賞必罰を実施しております。

また、中村・角田法律事務所と顧問契約を締結し、日常的に指導を受け、相談のできる体制を整えております。

当社のコーポレート・ガバナンスを図示しますと以下の通りとなります。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し、企業の設備投資や雇用が上向くなど回復基調で推移しました。

一方で、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、国、地方公共団体の深刻な財政悪化による公共投資の見直し・圧縮や価格競争の激化などにより引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、経営基盤強化のための全社的構造改革に取り組み、業務執行機能の明確化、意思決定の迅速化を図ると共に、ソリューション営業の取り組み及び新事業育成の強化により、受注の拡大と生産性の改善を進めてまいりました。

この結果、営業面では、海外分野において昨年に続きベトナムカントー橋の建設プロジェクト工事監理業務等を受注すると共に、韓国第2仁川大橋設計業務、トルコ第3ボスポラス橋の検討業務などの大型案件でプロポーザルが特定されました。国内構造分野ではプロポーザルにより和歌山県大野第2高架橋などの大型案件を受注しました。交通・IT分野では全国における歩行者ITS実証実験や駐車場案内システムなどの受注、さらに新事業領域として期待されるPFI業務では、長崎大学の駐車場計画における事業計画策定調査など着実に実績を積み上げてまいりました。また、携帯電話による交通情報提供事業は、地上波デジタル放送での交通情報提供へ展開することとなりました。

生産面では、価格競争の激化により受注単価が実質的に低下する状況のなかで、業務マネジメントシステムの機能拡張をベースに業務進捗管理・納期管理・品質管理などプロセス管理の強化に取り組んでまいりました。また経費面では、事業所の統廃合や人事制度について大幅な見直しを実施し、固定経費の縮減及び人件費の適正化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の業績といたしましては、受注高140億42百万円（前連結会計年度比5.3%減）、売上高149億73百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益3億58百万円（前連結会計年度比10.0%減）といずれも前連結会計年度を下回りましたが、経常利益3億91百万円（前連結会計年度比26.1%増）、当期純利益1億89百万円（前連結会計年度8百万円の当期純損失）と増益となると共に期首の計画を達成することができました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高117億13百万円（前連結会計年度比7.7%減）、売上高127億81百万円（前連結会計年度比3.3%減）といずれも前期実績を下回りました。

（情報サービス事業）

当連結会計年度の受注高23億28百万円（前連結会計年度比9.2%増）、売上高21億92百万円（前連結会計年度比9.4%増）といずれも前連結会計年度実績を上回りました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

国内建設市場における公共事業は、政府による財政構造改革路線の継続などから、今後も発注量の減少が続くものと考えられ、また受注価格競争の激化など、全般的に厳しい状況が予想されます。

当社グループは中期経営計画に沿った事業展開及びコスト改革に取り組み、顧客価値創造型の営業への転換を推進し、市場競争力の強化と個別プロジェクト管理の徹底により内製化を推進し、利益を創出できる企業体質の転換に引き続き取り組んでまいります。

この結果、翌連結会計年度の業績の見通しとしまして、売上高は145億円(前年同期比3.2%減)、経常利益は4億円(前年同期比2.2%増)、当期純利益は2億円(前年同期比5.8%増)を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は45億75百万円(前連結会計年度末の資金残高は46億52百万円で、前連結会計年度末と比べ77百万円の減少)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億31百万円(前連結会計年度は4億90百万円の獲得)となりました。

これは主に売掛債権が3億69百万円、たな卸資産が4億81百万円増加した一方、未成業務受入金が8億15百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億10百万円(前期連結会計年度は1億39百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券等の取得1億7百万円、及び投資有価証券等の売却4億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前連結会計年度は69百万円の使用で、前連結会計年度に比べ12百万円の減少)となりました。

これは主に配当金支払による支出56百万円によるものであります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		前期比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,162		5,085		77
受取手形及び完成業務未収入金	1,547		1,177		369
有価証券	-		63		63
未成業務支出金	2,567		2,085		481
繰延税金資産	121		8		113
その他	82		186		103
流動資産合計	9,482	60.1	8,606	59.4	876
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	1,298		1,220		78
土地	1,937		1,937		-
その他	41		48		7
有形固定資産合計	3,276	20.8	3,205	22.1	70
2. 無形固定資産	120	0.8	98	0.7	21
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	814		525		289
繰延税金資産	510		530		20
前払年金費用	232		177		54
保証金	647		635		11
保険積立金	578		590		12
その他	186		198		11
貸倒引当金	69		71		1
投資その他の資産合計	2,899	18.3	2,586	17.8	312
固定資産合計	6,296	39.9	5,891	40.6	405
資産合計	15,778	100.0	14,497	100.0	1,281

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		前期比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
業務未払金	915		605		309
短期借入金	500		500		-
未払法人税等	317		135		182
未払消費税等	117		143		25
未払費用	652		517		134
繰延税金負債	-		5		5
未成業務受入金	1,910		1,094		815
その他	72		96		24
流動負債合計	4,484	28.4	3,099	21.4	1,385
固定負債					
退職給付引当金	1,531		1,485		45
その他	-		2		2
固定負債合計	1,531	9.7	1,487	10.2	43
負債合計	6,016	38.1	4,587	31.6	1,429
(資本の部)					
資本金	3,107	19.7	3,107	21.4	-
資本剰余金	4,864	30.8	4,864	33.6	-
利益剰余金	1,766	11.2	1,899	13.1	132
其他有価証券評価差額金	25	0.2	41	0.3	15
自己株式	1	0.0	2	0.0	0
資本合計	9,762	61.9	9,910	68.4	147
負債、少数株主持分及び資本合計	15,778	100.0	14,497	100.0	1,281

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比較増減 (印減)
	〔自 平成14年9月30日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売上高	15,224	100.0	14,973	100.0	250
売上原価	11,225	73.7	11,127	74.3	97
売上総利益	3,998	26.3	3,846	25.7	152
販売費及び一般管理費	3,600	23.7	3,487	23.3	112
営業利益	398	2.6	358	2.4	39
営業外収益					
受取利息	1		0		0
その他	33		65		32
営業外収益合計	34	0.2	66	0.4	31
営業外費用					
支払利息	19		19		0
その他	103		13		89
営業外費用合計	122	0.8	33	0.2	89
経常利益	310	2.0	391	2.6	81
特別利益					
投資有価証券売却益	-		104		104
特別利益合計	-	-	104	0.7	104
特別損失					
転進援助制度特別退職金等	208		11		196
特別損失合計	208	1.3	11	0.1	196
税金等調整前当期純利益	101	0.7	483	3.2	382
法人税、住民税及び事業税	375	2.5	125	0.8	250
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	81	0.5	81
法人税等調整額	265	1.7	87	0.6	353
当期純利益又は当期純損失()	8	0.1	189	1.3	197

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成14年9月30日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,864		4,864	
資本剰余金期末残高	4,864		4,864	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,831		1,766	
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-		189	
利益剰余金増加高合計			189	
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	8		-	
2. 配当金	56		56	
利益剰余金減少高合計	64		56	
利益剰余金期末残高	1,766		1,899	

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成14年9月30日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101	483
減価償却費	151	143
退職給付引当金の増減額(減少:)	8	45
貸倒引当金の増減額(減少:)	-	1
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	19	19
公社債投信解約損失	50	-
投資有価証券等売却損益(益:)	-	104
その他の損益(益:)	22	17
売掛債権の増減額(増加:)	51	369
棚卸資産の増減額(増加:)	202	481
その他の資産の増減額(増加:)	8	78
仕入債務の増減額(減少:)	65	309
未成業務受入金の増減額(減少:)	530	815
未払消費税等の増減額(減少:)	46	25
その他の負債の増減額(減少:)	68	107
小計	593	44
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	19	19
法人税等の支払額	87	358
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13	24
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券等の取得による支出	100	107
投資有価証券等の売却による収入	-	443
その他の投資活動による支出	42	25
その他の投資活動による収入	14	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	2,700	2,700
短期借入金の返済による支出	2,700	2,700
長期借入金の返済による支出	12	-
配当金支払による支出	56	56
自己株式取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	0
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	228	77
現金及び現金同等物の期首残高	4,424	4,652
現金及び現金同等物の期末残高	4,652	4,575

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
1 .連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック (2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック (2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2 .持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左
3 .連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 .会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p> <p>1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 .連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 .連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
7 .利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
8. 連結キャッシュ・フロー ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同 左

注記事項等

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,145百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,236百万円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 7百万円	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 7百万円
3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 112百万円	3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 109百万円

(損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,243百万円 退職給付費用 151 賞与金 133 減価償却費 70	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,238百万円 退職給付費用 157 賞与金 126 減価償却費 70
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 50百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 92百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,162百万円	現金及び預金勘定 5,085百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510
現金及び現金同等物 4,652百万円	現金及び現金同等物 4,575百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額には、前事業年度に資金の範囲に含めていた短期公社債投信の売却損(50百万円)を含めて表示しております。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	322	221	100	合計	322	221	100	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	203	152	51	合計	203	152	51
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具及び備品	322	221	100																						
合計	322	221	100																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具及び備品	203	152	51																						
合計	203	152	51																						
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	1年内	58百万円	1年超	45	合計	103百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	1年内	32百万円	1年超	20	合計	52百万円												
1年内	58百万円																								
1年超	45																								
合計	103百万円																								
1年内	32百万円																								
1年超	20																								
合計	52百万円																								
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	79	支払利息相当額	3	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	58	支払利息相当額	1												
支払リース料	83百万円																								
減価償却費相当額	79																								
支払利息相当額	3																								
支払リース料	61百万円																								
減価償却費相当額	58																								
支払利息相当額	1																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	62	64	2
その他	617	649	32
合計	679	714	34

(注) 原則として時価が取得原価の 30% 以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2 . 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100

3 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券 投資信託受益証券	-	241	111	-

当連結会計年度（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	110	90	20
その他	337	398	60
合計	448	488	39

（注）原則として時価が取得原価の 30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
443	104	-

3．時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	100

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券 投資信託受益証券	63	196	138	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	4,423	4,441
(2) 年金資産	1,653	1,787
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,769	2,653
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,273	1,167
(5) 未認識数理計算上の差異	249	224
(6) 未認識過去勤務債務	52	46
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,299	1,308
(8) 前払年金費用	232	177
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,531	1,485

(注) 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、2,607百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
退職給付費用	520	523
(1) 勤務費用	304	291
(2) 利息費用	105	110
(3) 期待運用収益(減算)	25	8
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	106	106
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	36	29
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	6	6

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、192百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
(1) 割引率	2.50%	2.50%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">631百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	318百万円	投資有価証券評価損	250	その他	178	繰延税金資産合計	747	前払年金費用	97	その他有価証券評価差額	18	その他	0	繰延税金負債合計	115	繰延税金資産の純額	631百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">533百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	429百万円	投資有価証券評価損	145	その他	70	繰延税金資産小計	645	評価性引当額	0	繰延税金資産合計	645	前払年金費用	72	その他有価証券評価差額	28	その他	9	繰延税金負債合計	111	繰延税金資産の純額	533百万円
退職給付引当金超過額	318百万円																																								
投資有価証券評価損	250																																								
その他	178																																								
繰延税金資産合計	747																																								
前払年金費用	97																																								
その他有価証券評価差額	18																																								
その他	0																																								
繰延税金負債合計	115																																								
繰延税金資産の純額	631百万円																																								
退職給付引当金超過額	429百万円																																								
投資有価証券評価損	145																																								
その他	70																																								
繰延税金資産小計	645																																								
評価性引当額	0																																								
繰延税金資産合計	645																																								
前払年金費用	72																																								
その他有価証券評価差額	28																																								
その他	9																																								
繰延税金負債合計	111																																								
繰延税金資産の純額	533百万円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">52.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>I T 促進税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	住民税均等割等	52.1%	税率変更による影響	7.4%	I T 促進税額控除	4.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>I T 促進税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>研究開発投資控除</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	10.0%	過年度法人税等	8.1%	I T 促進税額控除	1.0%	研究開発投資控除	1.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%						
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																								
住民税均等割等	52.1%																																								
税率変更による影響	7.4%																																								
I T 促進税額控除	4.4%																																								
その他	0.3%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.9%																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																								
住民税均等割等	10.0%																																								
過年度法人税等	8.1%																																								
I T 促進税額控除	1.0%																																								
研究開発投資控除	1.9%																																								
その他	1.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設コンサルタント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,220	2,003	15,224	-	15,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	65	74	(74)	-
計	13,229	2,068	15,298	(74)	15,224
営業費用	11,846	1,827	13,674	1,151	14,825
営業利益	1,382	241	1,624	(1,225)	398
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,593	775	5,368	10,410	15,778
減価償却費	77	7	85	66	151
資本的支出	46	0	46	9	56

（注）1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	計画分野	道路、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、施工管理
	ITS分野	総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）に関わる調査・分析・計画・設計・運用管理
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,151百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,410百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設コンサルタント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,781	2,192	14,973	-	14,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	123	123	(123)	-
計	12,781	2,315	15,097	(123)	14,973
営業費用	11,492	1,917	13,409	1,205	14,615
営業利益	1,289	398	1,687	(1,329)	358
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,899	731	4,631	9,866	14,497
減価償却費	74	7	82	61	143
資本的支出	30	0	30	20	51

（注）1．事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2．各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,205 百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,866 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	13,386	87.9%	12,223	84.4%
情報サービス	1,836	12.1	2,249	15.6
合計	15,222	100.0	14,473	100.0

2. 受注状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	12,694	85.6%	11,713	83.4%
情報サービス	2,133	14.4	2,328	16.6
合計	14,827	100.0	14,042	100.0

(2) 受注残高

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	7,748	90.2%	6,680	87.3%
情報サービス	838	9.8	975	12.7
合計	8,587	100.0	7,655	100.0

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	13,220	86.8%	12,781	85.4%
情報サービス	2,003	13.2	2,192	14.6
合計	15,224	100.0	14,973	100.0